



TOPIC 1 | 生体認証技術などを住宅に導入、新サービス開発が加速

大手ハウスメーカーの中で生体認証技術などを住宅に導入し、住まい手の健康維持増進、セキュリティ向上、よりパーソナライズ化された空間創出などにつなげようとする新サービス開発の動きが活発化してきている。

ミサワホームと富士通は2023年6月、富士通が開発した常時認証技術を活用した住宅づくりで共同実験を開始した。杉並区の「ミサワパーク東京」のコンセプト住宅内に、生体認証センサとカメラを設置し、これらを組み合わせると人と行動を常に認識する常時認証技術の実証を行う。意匠性を考慮した最適なカメラの台数・配置などを検証するほか、生体認証せずに入ってきた来場者や、転倒した来場者などの異常検知など「セキュアな空間」の検証、さらに、照明機器やスピーカー、モニターなどの住宅機器と連

動して来場者の好む音楽を流すなど「パーソナライズ化された住環境」の検証などを進める。

一方、積水ハウスは「健康」、「つながり」、「学び」を通じて幸せに暮らせるスマートホームの具現化に向け、18年から実証実験を重ねている。21年8月、外出先から住宅設備の遠隔操作を可能にする間取り連動スマートホームサービス「PLATFORM HOUSE touch(プラットフォームハウスタッチ)」の販売を開始した。さらに将来を見据え、家の温度・湿度といった住環境や住まい手の行動パターンのビッグデータと、住まい手のバイタルデータを組み合わせることで、健康サービスを提供するための研究開発も実施。予防医学、慢性疾患、急性疾患に対してどう家に対応できるか、研究開発を進めている。

TOPIC 2 | 住宅づくりでも水素活用が本格化

電力供給の一翼を担うエネルギーとして位置付けられる水素について、家づくり・まちづくりでもその活用が本格化してきた。

住宅分野でまずあげられるのが、水素を使って電気をつくる家庭用燃料電池(エネファーム)だ。国立研究開発法人新エネルギー・産業技術開発機構(NEDO)は、今年2月に定置用燃料電池のロードマップを策定、家庭用燃料電池の普及台数約46.5万台を、コストダウンを実現するなどの取り組みを進め、30年に300万台の目標達成を目指すとした。具体的な普及シナリオは、国内の戸建新築住宅中心の市場を集合住宅や既存住宅へと拡大、特にZEHやZEHマンションへの導入を掲げる。

一方で、水素燃焼給湯機の開発も進む。リンナイは、今年4月に北九州水素タウンで水素100%燃焼給湯機の実験に着手した。水素のパイプライン供給を受ける水素集合住宅に水素燃焼給湯機を設置し、実使用環境下での評価

を行う。この実証実験により安定運転の検証や国内規格などへの対応、商品化に向けた課題整理を行う。同社は昨年6月に世界初となる水素100%燃焼技術の開発に成功、30年頃に市場投入すると発表している。



積水ハウスは住宅メーカー初の水素住宅の実証実験を進める

水素を活用する100%自給自足への取り組みも始まっている。積水ハウスは住宅メーカー初となる水素住宅を25年夏に実用化するとして、今年6月から総合住宅研究所で実証実験を進めている。太陽光発電の余剰電力で水を分解して水素をつくり水素吸蔵合金のタンクで貯蔵、日射不足の時や夜間に貯蔵した水素を利用して燃料電池で発電する。家庭での使用環境を見据えた安定・自立運転の検証、商品化に向けた課題整理を行う。

これから住産業はどこに向かうのか。今、知っておくべき101個の重要キーワード

好評発売中

必携 これだけは知っておきたい

住宅産業100のキーワード

Housing Tribune 編

株式会社 創樹社
TEL.03-6273-1175
<http://www.sohjusha.co.jp>

2023
▼
2024
年版